

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 日本橋梁株式会社

コード番号 5912 URL <http://www.nihon-kyoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長

(氏名) 坂下 清信

TEL 078-941-4027

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,421	6.1	391	102.4	327	184.7	65	△80.1
20年3月期	7,936	27.4	193	—	115	—	326	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△1.08	—	3.6	3.5	4.7
20年3月期	14.53	2.53	23.9	1.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(注)「1株当たり当期純利益」は、優先株式に係る優先配当額を控除して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,652	1,839	21.3	△216.38
20年3月期	10,148	1,775	17.5	△216.51

(参考) 自己資本 21年3月期 1,839百万円 20年3月期 1,775百万円

(注)「1株当たり純資産」は、優先株式の発行額相当額を控除して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,792	6	△1,707	1,898
20年3月期	—	—	—	—

(注)当社は、連結子会社でありました日本橋梁エンジニアリング株式会社が、平成20年5月30日に清算終了したことにより、連結子会社がなくなったため、当事業年度より単体のみの財務内容となっております。従いまして、前事業年度の単体のキャッシュ・フローの状況は作成しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,900	29.7	40	△6.7	20	185.0	10	25.9	△1.64
通期	10,700	27.1	370	△5.5	320	△2.4	300	361.1	12.85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 17,389,850株 | 20年3月期 17,389,850株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 16,684株 | 20年3月期 15,781株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項は、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

■事業の全般的状況

当事業年度における公共投資関連の市場は、近年の公共工事予算削減の施策が継続されており、当社がその大半を依存しております橋梁業界におきましても、国内橋梁発注量は逡減傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

当社は、このように厳しい受注競争が続く状況において、全社をあげて受注活動に取り組むなかで採算性を重視した応札を行った結果、当事業年度の受注高として96億2千8百万円（前年同期比3.9%減）を獲得し、受注残高につきましては97億3千1百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

損益面では、鋼材の入荷遅れが影響し、売上高は見通しを下回る結果となりました。しかしながら、原材料価格が高止まりするなかで、既存工事のコスト削減活動や「事業再生計画」に沿った様々な経費圧縮策の実行、鋼材価格上昇に対する「単品スライド条項」適用等の契約変更の増額活動等を実施した結果、経常利益は見通しを少し上回る結果となり、当期純利益につきましては、損害賠償損失2億3千9百万円等を特別損失に計上しましたが、ほぼ見通し通りの結果となりました。

売上高	84億2千1百万円	(前年同期比 6.1%増)
売上総利益	8億8千万円	(前年同期比 31.1%増)
営業利益	3億9千1百万円	(前年同期比102.4%増)
経常利益	3億2千7百万円	(前年同期比184.7%増)
当期純利益	6千5百万円	(前年同期比 80.1%減)

■事業の部門別状況

当社の事業は、〔鋼構造物事業〕主に橋梁の設計・製作・架設工事に集中させており、〔その他事業〕は特記すべきものはございません。

(次期の見通し)

近年の国内橋梁発注量は、公共工事予算削減の影響を受け逡減傾向にあります。

ゆえに、橋梁発注量の減少に伴う橋梁メーカー間の応札価格競争は今後も続く予想され、十分な利益を確保できる水準には達しておりません。

このような状況下におきまして、当社は、一日も早い復配を目指して収益力の向上と株主資本の充実を図るべく、「事業再生計画」の推進に引き続き注力してまいります。

当該状況を勘案し、次期の見通しにつきましては、売上高107億円、経常利益3億2千万円、当期純利益3億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ22.6%減少し、42億7千3百万円となりました。これは主に売掛金及び仕掛品の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ5.4%減少し、43億7千9百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ15.9%減少し、64億4千5百万円となりました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び前受金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ48.4%減少し、3億6千8百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ3.6%増加し、18億3千9百万円となりました。これは主に当期純利益によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、18億9千8百万円となり、前事業年度末より9千1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は17億9千2百万円となりました。これは主に売上債権の減少5億7千3百万円、仕入債務の増加4億8千3百万円、たな卸資産の減少4億4千2百万円及び損害賠償損失引当金2億2千1百万円計上等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4千9百万円等がありましたが、投資有価証券の売却による収入5千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は17億7百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額9億3千万円及び長期借入金の返済による支出7億7千7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	12.9	7.1	9.7	17.5	21.3
時価ベースの自己資本比率	25.3	28.9	58.5	40.6	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	7.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	4.7	16.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- *平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成21年3月期の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。
- *株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の普通株式の期末発行済株式数により算出しております。
- *有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- *利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- *平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

しかしながら、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており、当面は、着実に株主資本の充実を図っていくことを基本方針とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 当社の属する市場について

当社が属しております橋梁業界は、その大半が国および地方自治体からの公共事業に依存しております。国および地方自治体の厳しい財政状態による公共工事予算削減の施策は継続されており、国内橋梁発注量は逡減傾向にあることから、依然として厳しい状況が続いております。

以上の要因から、公共投資の中の鋼橋という特殊な事業分野について、その発注量と受注単価を精度良く予想することは困難であります。このため、現実の発注量や受注単価が予想と乖離する可能性もあり、その場合は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 主たる購入材料である鋼材の価格上昇について

当社の主たる製品である鋼橋は、鉄鋼メーカーから購入する鋼材が主な材料であります。この鋼材は、現在、世界的不況の影響により需要が低迷し原材料費の価格は下落傾向にありますが、需要の動向によっては価格が大きく変動するリスクがあります。また、景気の動向により鉄鋼メーカーの供給量が大きく左右され、恒常的な鋼材納期の遅れが顕在化しています。

当社では、この価格変動および仕入納期の問題について鉄鋼メーカー及び流通業者と交渉を行い、その結果を次期の業績見通しに織り込み済みであります。しかしながら、想定している範囲を超える急激な価格変動分を受注契約価格に転嫁出来ない場合や、仕入納期の長期化により予定工期に間に合わず違約金等を請求される場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

当社は、鋼構造物事業の工場設備等に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しておりますが、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「事業再生計画」により、当社は借入金の約定返済の猶予を頂くなど金融機関の援助を得ている状況であります。

当事業年度を含め有利子負債の圧縮に努めておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は依然として高い水準にあります。

よって、現行金利が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスクについて

当社のコア事業であります橋梁事業の工程は、工場製作、輸送及び現場架設の3段階に大きく分かれています。いずれの工程においても扱う製品の形状、重量が大きくなり、事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。

当社では、鋭意、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 「私的整理に関するガイドライン」に基づく「事業再生計画」について

当事業年度において、当社は、今後の事業継続に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「事業再生計画」を鋭意実行中であり、その過程において、役員報酬の削減などの徹底的な経営合理化策に取り組み最大限の自助努力を行っておりますが、当該再生計画の進捗如何によっては、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟について

当社は、平成20年12月19日付けで、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より東京高等裁判所において、旧日本道路公団が平成14年度から16年度に発注した鋼橋上部工事に係る入札談合に関し、当社ほかに対する連帯債務としての独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

現在、本訴訟の提起につきまして、慎重に対応をしておりますが、裁判の結果を含めた今後の展開によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社は、鋼構造物事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、遵守できなかった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成18年3月期以降に「継続企業の前提」に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しており、「継続企業の前提に関する注記」を平成21年3月期第3四半期まで記載しておりましたが、前事業年度（平成20年3月期）及び当事業年度（平成21年3月期）において営業利益、経常利益及び当期純利益を計上し、当事業年度の経常利益につきましては「事業再生計画」の数値計画を上回る実績を残すことが出来ました。あわせて、平成19年6月28日に資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を実施することで累積損失を一掃し、平成19年6月29日にフェニックス・キャピタル株式会社が業務執行組合員である民法上の組合「ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ」に対して5億円の優先株式の発行による第三者割当増資を実施することで、資本の増強をはかってまいりました。

このような結果により、「継続企業の前提」に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

詳細につきましては、本日公表の「「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社でありました日本橋梁エンジニアリング(株)が、平成20年5月30日に清算終了したことにより、連結子会社がなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しい技術と品質の向上に挑戦して、美しく豊かな国土の建設に貢献し、限りなく発展し続ける企業をめざす」ことを社是としております。この社是に従い、当社は橋梁の設計・製作・架設工事をはじめとする公共事業にかかわる事業活動を通じ、社会の発展に貢献できるよう努めております。そして、社会から支持され、信頼される企業となることによって業績の向上を図り、企業価値を高めていくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営の重要課題は、株主配当を早期に再開することであります。従いまして、収益力の向上を図り、株主資本を充実させることが当社の最大の目標であります。このため、自己資本利益率及び自己資本比率を経営の指標としておりますが、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており、当面は、着実に株主資本の充実を図っていくことを目標とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の厳しい経営環境下において企業として今後の事業継続に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図ることを目的として、平成18年10月5日に「私的整理に関するガイドライン」に基づく「事業再生計画」を策定し、現在、平成22年3月期までを計画期間として実行中であります。

当該「事業再生計画」の数値計画及び実績につきましては、下表のとおりであります。

〔損益計算書〕

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (計画)	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (計画)	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (計画)
売上高	9,502	7,936	8,265	8,421	8,172
売上総利益	883	672	821	880	801
営業利益	468	193	408	391	388
経常利益	375	115	299	327	313
特別利益	0	243	0	9	0
特別損失	0	14	0	255	0
当期純利益	356	326	280	65	294

「事業再生計画」に対する平成21年3月期の実績は、売上高につきましては、計画を上回る実績を残すことができました。また、借入金の返済による支払利息の減少等により、経常利益は計画を上回ることができました。なお、当期純利益につきましては、損害賠償損失2億3千9百万円等を特別損失に計上した結果、計画数値を下回りました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社のコア事業である橋梁事業（橋梁の設計・製作・架設）は、近年の公共事業予算削減の影響により発注量が逓減傾向にあるため、受注競争は厳しい状況が続いております。

この市場環境における当事業年度は、営業利益3億9千1百万円、経常利益3億2千7百万円、当期純利益6千5百万円を計上し、平成18年10月5日に策定しました「私的整理に関するガイドライン」に基づく「事業再生計画」に対し、経常利益は計画数値を上回ったものの、当期純利益は損害賠償損失等を特別損失に計上した結果、計画数値を下回りました。

このような状況において、当社は、「事業再生計画」最終年度にあたる平成22年3月期の重点課題として下記の4点に取り組んでおります。

① 財務基盤の強化

平成18年10月5日に策定しました「私的整理に関するガイドライン」に基づく「事業再生計画」を鋭意実行中であります。引き続き金融機関に運転資金等の協力を頂きながら本計画を着実に推進するとともに、役員報酬の削減やコスト削減等の合理化を継続し、強固な収益体質を確立し、財務基盤の強化に努めてまいります。

② 社内における継続的な法令遵守の意識高揚

いわゆる談合事件を教訓とした法令遵守の意識高揚にも引き続き取り組んでまいります。社長宣言及び企業行動憲章を基に、独占禁止法をはじめとした各種法令を遵守する意識を従業員全員に継続的に周知徹底させるための社内研修を継続的に実施してまいります。

③ 生産量及び売上高の確保

現在の経営環境における適切な生産量及び売上高を確保するため、「品質・安全・技術力」の向上を図り、国土交通省が推進する「総合評価落札方式」の内容に対応した社内体制の再構築を積算力及び技術提案力の面からさらに推進させ、効果的な受注活動を展開することで今後の受注拡大に取り組んでまいります。

④ コスト競争力の強化

従来から取り組んでおります固定費の削減等の合理化、材料費及び外注費に代表される変動費の圧縮への取り組みに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,253	1,898,819
受取手形	—	43,304
売掛金	3,146,822	2,234,030
仕掛品	460,094	21,518
原材料及び貯蔵品	—	16,848
原材料	10,107	—
貯蔵品	10,956	—
前払費用	43,653	35,650
短期貸付金	10,088	540
未収入金	29,960	800
その他	993	21,725
流動資産合計	5,519,931	4,273,238
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	964,575	932,201
構築物(純額)	152,556	142,619
機械及び装置(純額)	633,821	598,541
車両運搬具(純額)	2,259	1,744
工具、器具及び備品(純額)	27,418	25,080
土地	2,114,532	2,114,532
建設仮勘定	—	15,485
有形固定資産合計	3,895,163	※1, ※2 3,830,206
無形固定資産		
ソフトウェア	105	4,196
施設利用権	5,484	5,282
無形固定資産合計	5,590	9,478
投資その他の資産		
投資有価証券	160,341	※2 116,301
関係会社株式	0	—
従業員に対する長期貸付金	800	8,995
長期前払費用	8,066	7,621
投資不動産(純額)	327,830	※1, ※2 314,651
会員権	48,000	—
差入保証金	149	—
前払年金費用	190,399	53,395
その他	42,906	38,775
貸倒引当金	△50,463	—
投資その他の資産合計	728,029	539,740
固定資産合計	4,628,783	4,379,425
資産合計	10,148,714	8,652,664

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	563,468	615,583
買掛金	598,038	※2 1,029,062
短期借入金	1,094,900	※2 164,900
1年内返済予定の長期借入金	3,084,669	※2 2,686,053
未払金	754,208	551,366
未払費用	68,322	15,957
未払法人税等	13,603	22,543
前受金	1,352,843	1,057,274
預り金	12,860	12,517
賞与引当金	47,700	54,500
工事損失引当金	55,823	505
損害賠償損失引当金	—	221,396
設備関係支払手形	13,070	13,810
流動負債合計	7,659,508	6,445,470
固定負債		
長期借入金	423,671	※2 45,238
繰延税金負債	775	—
退職給付引当金	276,464	318,728
長期設備関係未払金	1,906	560
長期リース資産減損勘定	10,531	3,509
固定負債合計	713,349	368,036
負債合計	8,372,858	6,813,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	453,957	453,957
資本剰余金合計	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	326,941	392,007
利益剰余金合計	326,941	392,007
自己株式	△6,175	△6,367
株主資本合計	1,774,723	1,839,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,133	△440
評価・換算差額等合計	1,133	△440
純資産合計	1,775,856	1,839,157
負債純資産合計	10,148,714	8,652,664

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,936,077	8,421,574
売上原価	7,263,920	7,540,660
売上総利益	672,157	880,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,496	32,859
従業員給料手当	167,175	171,616
賞与引当金繰入額	10,000	11,300
退職給付費用	10,311	13,521
法定福利費	28,091	28,224
福利厚生費	13,958	13,545
減価償却費	2,485	4,078
不動産賃借料	37,942	35,372
修繕費	4,479	5,511
租税公課	7,970	9,003
旅費及び交通費	36,250	34,871
通信費	6,858	6,581
事務用品費	5,222	5,648
交際費	4,290	4,759
広告宣伝費	68	71
会議費	10,630	11,357
雑費	98,362	100,878
販売費及び一般管理費合計	478,596	489,202
営業利益	193,561	391,711
営業外収益		
受取利息	38	645
受取配当金	1,664	1,966
投資不動産賃貸料	51,686	49,714
雑収入	25,177	13,404
営業外収益合計	78,565	65,729
営業外費用		
支払利息	133,013	108,548
不動産賃貸原価	14,332	14,329
株式交付費	4,488	—
雑支出	5,107	6,646
営業外費用合計	156,942	129,525
経常利益	115,184	327,915

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,576
固定資産売却益	33,476	—
過去勤務債務処理額	146,325	—
関係会社清算益	64,060	—
貸倒引当金戻入額	6	46
特別利益合計	243,868	9,622
特別損失		
固定資産処分損	1,680	※2 12,307
投資有価証券売却損	603	—
関係会社整理損	1,993	—
独占禁止法違反に係る損失	10,442	—
損害賠償損失	—	239,189
退職給付費用	—	3,583
特別損失合計	14,719	255,080
税引前当期純利益	344,333	82,457
法人税、住民税及び事業税	17,392	17,392
法人税等合計	17,392	17,392
当期純利益	326,941	65,065

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,018,765	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	250,000	—
減資	△2,268,765	—
当期変動額合計	△2,018,765	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,772,191	453,957
当期変動額		
新株の発行	250,000	—
減資	△2,568,233	—
当期変動額合計	△2,318,233	—
当期末残高	453,957	453,957
その他資本剰余金		
前期末残高	1,889,385	—
当期変動額		
欠損填補	△6,726,384	—
減資	4,836,999	—
当期変動額合計	△1,889,385	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,661,576	453,957
当期変動額		
新株の発行	250,000	—
欠損填補	△6,726,384	—
減資	2,268,765	—
当期変動額合計	△4,207,618	—
当期末残高	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,726,384	326,941
当期変動額		
当期純利益	326,941	65,065
欠損填補	6,726,384	—
当期変動額合計	7,053,325	65,065
当期末残高	326,941	392,007

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△6,726,384	326,941
当期変動額		
当期純利益	326,941	65,065
欠損填補	6,726,384	—
当期変動額合計	7,053,325	65,065
当期末残高	326,941	392,007
自己株式		
前期末残高	△5,905	△6,175
当期変動額		
自己株式の取得	△270	△191
当期変動額合計	△270	△191
当期末残高	△6,175	△6,367
株主資本合計		
前期末残高	948,051	1,774,723
当期変動額		
新株の発行	500,000	—
当期純利益	326,941	65,065
自己株式の取得	△270	△191
当期変動額合計	826,671	64,874
当期末残高	1,774,723	1,839,597
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,658	1,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,524	△1,573
当期変動額合計	△6,524	△1,573
当期末残高	1,133	△440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,658	1,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,524	△1,573
当期変動額合計	△6,524	△1,573
当期末残高	1,133	△440
純資産合計		
前期末残高	955,710	1,775,856
当期変動額		
新株の発行	500,000	—
当期純利益	326,941	65,065
自己株式の取得	△270	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,524	△1,573
当期変動額合計	820,146	63,300
当期末残高	1,775,856	1,839,157

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	82,457
減価償却費	105,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	179,267
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△55,317
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	221,396
受取利息及び受取配当金	△2,611
支払利息	108,548
固定資産処分損益(△は益)	12,307
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,576
売上債権の増減額(△は増加)	573,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	442,791
仕入債務の増減額(△は減少)	483,138
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,268
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,766
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△268,717
その他	1,918
小計	1,915,043
利息及び配当金の受取額	2,555
利息の支払額	△107,960
法人税等の支払額	△17,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,792,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,836
投資有価証券の売却による収入	51,267
貸付けによる支出	△8,710
貸付金の回収による収入	10,118
その他	3,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△930,000
長期借入金の返済による支出	△777,049
自己株式の取得による支出	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,707,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,253
現金及び現金同等物の期末残高	1,898,819

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げにより算出）

原材料 月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げにより算出）

貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げにより算出）

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3 デリバティブ取引によって生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3～38年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	1～5年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

長期前払費用 均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時に一括損益処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

損害賠償損失引当金

損害賠償金の支払いによる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

6 売上高の計上基準

売上高の計上基準は原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、契約金額1億円以上の橋梁については、工事進行基準を採用しております。

なお、工事進行基準による売上高は7,219,323千円であります。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3)ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	6,999,983千円
投資不動産	
建物	17,959千円
構築物	37,640千円
機械及び装置	223,202千円

2 担保に供している資産

下記の資産を短期借入金164,900千円、1年内返済予定の長期借入金2,648,119千円及び仕入債務1,082,094千円に対する担保に供しております。

(工場財団)

建物	620,729千円
機械及び装置	494,088千円
土地	<u>1,290,276千円</u>
計	2,405,094千円

(その他)

建物	308,174千円
土地	824,255千円
投資不動産	191,213千円
投資有価証券	2,800千円

上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、236,560千円であります。

(損益計算書関係)

1 当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額はありません。

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

建物	1,193千円
構築物	201千円
機械及び装置	7,926千円
工具、器具及び備品	2,692千円
その他	293千円
計	<u>12,307千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,389,850	—	—	17,389,850
第一回優先株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000
第二回優先株式(株)	12,312,500	—	—	12,312,500
第三回優先株式(株)	10,000	—	—	10,000
合計(株)	34,712,350	—	—	34,712,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,781	903	—	16,684

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,898,819千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円
	<hr/>
現金及び現金同等物	1,898,819千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△216円38銭
1株当たり当期純損失	1円08銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純損失

当期純利益	65,065千円
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式に係る優先配当額(当事業年度における要支払額))	83,916千円
	83,916千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△18,850千円
普通株式の期中平均株式数	17,373千株

2. 1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部の合計額	1,839,157千円
普通株式に係る純資産額	△3,759,257千円
差額の主な内容	
配当請求権及び残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額	5,440,000千円
優先株式に係る累積優先配当額	158,415千円
普通株式の発行済株式数	17,389千株
普通株式の自己株式数	16千株
1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式の数	17,373千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、持分法投資損益等、企業結合等に関する注記事項につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成21年6月26日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②取締役の異動

新任取締役候補

社外取締役 渡邊 彰 (現 フェニックス・キャピタル株式会社取締役)

(2) その他

I 売上高

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
橋 梁	7,936	100.0	8,421	100.0	485	6.1
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	7,936	100.0	8,421	100.0	485	6.1

II 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
橋 梁	10,018	100.0	9,628	100.0	△389	△3.9
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	10,018	100.0	9,628	100.0	△389	△3.9

III 受注残高

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
橋 梁	8,523	100.0	9,731	100.0	1,207	14.2
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	8,523	100.0	9,731	100.0	1,207	14.2

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。また、上記金額は単位未満を切り捨てて表示しております。